



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
コード番号 2266 URL <https://www.qbb.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）塚本 浩康
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員活性本部長 （氏名）丸山 泰次 TEL (078)231-4681
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	20,527	△3.8	482	△57.0	341	△72.3	199	△77.9
2024年12月期中間期	21,349	△2.7	1,123	—	1,233	—	903	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.24	—
2024年12月期中間期	46.36	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	50,593	30,826	60.9
2024年12月期	51,403	30,863	60.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 30,826百万円 2024年12月期 30,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,500	1.3	1,000	△46.4	900	△54.0	600	△42.4	30.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	21,452,125株	2024年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,969,253株	2024年12月期	1,969,196株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	19,482,911株	2024年12月期中間期	19,483,133株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が堅調に推移していることに加えて、雇用や所得環境の改善が見られたことから経済活動は回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や中東情勢の激化および米国の関税措置への懸念など景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、様々な食品の値上げが実施されたことから消費者の節約志向が高まり、厳しい環境が続いております。また、国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は上昇傾向となりました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、4月にチーズ製品の価格改定を実施するとともに、経費の削減、販売の促進および生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

これらの結果、当中間会計期間の業績につきましては、主にチーズ製品の販売が減少したことから売上高は205億2千7百万円(前年同期比96.2%)となりました。利益につきましては、主に4月からのチーズ製品の価格改定効果があったものの、為替の変動等による原価高に加えて、チーズ製品の販売が減少したことから営業利益は4億8千2百万円(前年同期比43.0%)、経常利益は3億4千1百万円(前年同期比27.7%)となりました。中間純利益は1億9千9百万円(前年同期比22.1%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が199億7千2百万円(前年同期比95.6%)、ナッツ部門が3億7百万円(前年同期比101.5%)、その他部門が2億4千7百万円(前年同期比165.8%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、売掛金が24億1千5百万円、商品及び製品が4億円、投資有価証券が2億8千7百万円増加した一方で、現金及び預金が33億1千4百万円、有形固定資産が5億5千3百万円、長期未収入金が7千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し8億1千万円減少し、505億9千3百万円となりました。また、負債は、買掛金が5億6千4百万円、リース債務が2億4千6百万円増加した一方で、短期借入金が5億円、未払費用が4億3千万円、未払法人税等が4億7百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し7億7千2百万円減少し、197億6千7百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し3千7百万円減少し、308億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億3千6百万円の支出となりました。主な要因は売上債権の増加による支出であります。(前年同期は17億8千7百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。(前年同期は1億8千9百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億4百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の返済および配当金の支払いによる支出であります。(前年同期は9億9千2百万円の支出)

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し33億1千4百万円減少し、28億6千5百万円となりました。(前事業年度末は61億7千9百万円)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年7月31日に「第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。なお、通期の業績予想につきましては、物価の上昇等による消費の低迷が懸念されることに加えて、為替相場の先行き等も不透明であることから前回発表の予想を据え置くことといたしました。今後、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,179,881	2,865,581
電子記録債権	235,052	224,773
売掛金	13,103,479	15,518,858
商品及び製品	2,095,410	2,495,565
仕掛品	147,805	146,605
原材料	2,432,004	2,498,377
前払費用	353,827	338,963
未収入金	175,121	142,373
未収還付法人税等	—	22,349
未収消費税等	—	41,239
短期貸付金	859	673
その他	168,609	145,524
貸倒引当金	△2,100	△16,800
流動資産合計	24,889,952	24,424,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,059,161	16,089,196
減価償却累計額	△6,146,453	△6,453,127
建物(純額)	9,912,708	9,636,069
構築物	855,308	857,375
減価償却累計額	△612,613	△635,473
構築物(純額)	242,695	221,902
機械及び装置	22,378,943	22,761,806
減価償却累計額	△17,381,491	△17,973,570
機械及び装置(純額)	4,997,451	4,788,236
車両運搬具	66,042	66,042
減価償却累計額	△63,492	△64,135
車両運搬具(純額)	2,549	1,906
工具、器具及び備品	654,383	672,984
減価償却累計額	△554,722	△576,977
工具、器具及び備品(純額)	99,660	96,007
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	515,475	473,369
有形固定資産合計	19,461,740	18,908,690
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	11,908	10,599
諸施設利用権	7,180	6,795
ソフトウェア	42,071	34,382
ソフトウェア仮勘定	105,600	117,019
無形固定資産合計	177,852	179,888

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870,928	3,158,627
関係会社株式	2,188,690	2,188,690
関係会社出資金	33,620	33,620
従業員に対する長期貸付金	683	540
長期預金	300,000	300,000
長期前払費用	5,203	4,747
長期未収入金	350,100	280,080
前払年金費用	1,051,979	1,060,611
繰延税金資産	21,916	—
その他	65,917	66,392
貸倒引当金	△14,695	△12,305
投資その他の資産合計	6,874,343	7,081,004
固定資産合計	26,513,936	26,169,584
資産合計	51,403,889	50,593,668
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,034	1,014
買掛金	4,819,625	5,384,505
短期借入金	7,000,000	6,500,000
リース債務	13,320	30,781
未払金	470,213	137,476
未払法人税等	454,702	46,963
未払消費税等	186,619	—
未払費用	5,520,800	5,090,783
預り金	157,468	167,833
株主優待引当金	9,900	—
役員賞与引当金	37,800	—
建物解体費用引当金	250,226	276,516
資産除去債務	90,113	90,531
その他	1,151	1,011
流動負債合計	19,013,976	17,727,417
固定負債		
リース債務	130,985	360,050
退職給付引当金	1,384,116	1,418,498
長期預り金	—	66,113
長期未払金	2,203	2,203
繰延税金負債	—	184,187
資産除去債務	9,162	9,162
固定負債合計	1,526,467	2,040,214
負債合計	20,540,444	19,767,632

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,897	1,722,897
資本剰余金合計	2,522,897	2,522,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,240,705	1,188,447
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	6,053,566	5,915,612
利益剰余金合計	26,394,271	26,204,059
自己株式	△2,317,671	△2,317,745
株主資本合計	29,442,700	29,252,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385,174	1,589,148
繰延ヘッジ損益	35,570	△15,527
評価・換算差額等合計	1,420,744	1,573,621
純資産合計	30,863,445	30,826,036
負債純資産合計	51,403,889	50,593,668

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	21,349,019	20,527,790
売上原価	17,121,997	16,694,289
売上総利益	4,227,022	3,833,501
販売費及び一般管理費	3,103,916	3,350,952
営業利益	1,123,105	482,548
営業外収益		
受取利息	17,192	37,139
受取配当金	27,319	38,669
為替差益	157,724	—
資材売却益	2,203	2,489
その他	31,442	17,586
営業外収益合計	235,882	95,884
営業外費用		
支払利息	11,908	29,386
為替差損	—	119,030
支払手数料	500	500
遊休資産費用	15,797	11,823
関係会社支援費用	76,990	71,452
その他	20,174	4,323
営業外費用合計	125,371	236,516
経常利益	1,233,616	341,916
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産廃棄損	154	10,586
建物解体費用引当金繰入額	—	26,290
特別損失合計	154	36,876
税引前中間純利益	1,233,593	305,040
法人税、住民税及び事業税	309,600	△4,200
法人税等調整額	20,742	109,794
法人税等合計	330,342	105,594
中間純利益	903,250	199,446

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,233,593	305,040
減価償却費	1,003,989	985,852
固定資産廃棄損	154	10,586
固定資産売却損益(△は益)	△131	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△37,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,420	34,381
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	26,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	12,310
支払利息	11,908	29,386
受取利息及び受取配当金	△44,512	△75,808
為替差損益(△は益)	△149,485	109,553
売上債権の増減額(△は増加)	933,824	△2,405,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△530,928	△465,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,936	△21,970
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,130	△8,631
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△123,279	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,737	563,859
未払費用の増減額(△は減少)	△279,083	△430,488
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,515	△162,808
その他	△37,489	△314,313
小計	1,923,727	△1,845,009
利息及び配当金の受取額	44,512	76,141
利息の支払額	△10,224	△28,915
補助金の受取額	70,020	70,020
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△240,538	△408,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,497	△2,136,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,678	—
定期預金の払戻による収入	23,097	—
有形固定資産の取得による支出	△137,649	△256,140
有形固定資産の除却による支出	△230	△37
有形固定資産の売却による収入	131	—
無形固定資産の取得による支出	△28,361	△11,419
投資有価証券の取得による支出	△1,406	△1,657
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	186
その他	△473	66,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,572	△202,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△158	△73
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	—
配当金の支払額	△486,000	△389,327
その他	△6,660	△15,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,819	△904,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△70,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605,469	△3,314,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,662,176	6,179,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,267,645	2,865,581

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

- ※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2025年11月28日を期日とする弁済条件付のタームアウト個別貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
借入実行残高	3,000,000千円	1,500,000千円

なお、弁済条件付のタームアウト個別貸付契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ・ 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。

- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2023年3月28日付でタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	10,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	4,000,000	5,000,000
差引額	6,000,000	2,000,000

なお、タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ・ 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- ・ 各事業年度の単体の損益計算書における経常損益に関して、経常損失が計上された決算期が2期連続していないこと。
- ・ 各事業年度末日における単体の貸借対照表における現預金及び経常運転資金(売掛金+割引・裏書譲渡手形を除く受取手形+棚卸資産-買掛金-設備支払手形を除く支払手形)の合計金額が、当該決算期の終了後最初に到来する3月末日におけるファシリティ総貸付極度額以上であること。

3 保証債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
PT MC Trading Indonesiaに対する PT EMINA CHEESE INDONESIAの借入債務 (※1)	377,739千円 (38,544百万インドネシアルピア)	358,945千円 (39,882百万インドネシアルピア)
PT MC Trading Indonesiaに対する PT EMINA CHEESE INDONESIAの売買債務 の一部(※2)	— (—)	21,014千円 (2,334百万インドネシアルピア)

(※1) 三菱商事(株)による前事業年度78,662百万インドネシアルピア、当中間会計期間81,393百万インドネシアルピアの債務保証のうち当社持分(49%)について再保証したものであります。

(※2) 三菱商事(株)による債務保証4,765百万インドネシアルピアのうち当社持分(49%)について再保証したものであります。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
荷造運送費	642,013千円	643,862千円
給与諸手当	663,262	628,524
貸倒引当金繰入額	△100	18,852

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	7,047,990千円	2,865,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△780,344	—
現金及び現金同等物	6,267,645	2,865,581

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。